



Title	今野 聖士 著, 『農業雇用の地域的需給調整システム : 農業雇用労働力の外部化・常雇化に向かう野菜産地』, 筑波書房, 2015年
Author(s)	泉谷, 眞実
Citation	フロンティア農業経済研究, 21(1), 131-132
Issue Date	2018-08-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/73031
Type	other
File Information	21(1)_18_izumiya.pdf



[Instructions for use](#)

書 評

今野 聖士 著

『農業雇用の地域的需給調整システム —農業雇用労働力の外部化・常雇化に 向かう野菜産地』

(筑波書房、2015年)

弘前大学

泉谷 眞実

本書は、日本農業が抱える重要問題の一つであるにもかかわらず、その研究が極めて手薄な農業雇用労働問題に焦点を当て、その問題解決のキーとなる地域的な需給調整システムのあり方を克明な実態調査に基づいて解明した好著である。

本書ではこのような研究対象の分析を行うにあたって、農協による野菜作の作業請負事業を作業の機械化の進捗度（裸手作業—機械化作業）と、運営主体における農協と農外企業との関係（農協直営による運営—外部と連携した運営）という2つの軸を設定している。その上で、2つの軸状に位置づけられる3つの事例を対象として各形態における「地域調整システム」（ここでは「地域の労働力を組織的に利用調整して維持・活用していく仕組み」と規定されている）の実態を検討することで、「農業雇用労働力の地域調整システムの展開論理」を明らかにしている。

第1章では、統計分析から農業雇用労働力の現状を確認すると同時に、対象とした野菜作での機械化の進展状況を概観している。そこでは、2010年にかけての農家雇用の拡大が特定の品目や地域に偏りつつ起きていることを示している。また、野菜作での機械化一貫体系は不十分であり、農家労働力の急速な減少が機械化による省力化を上回っ

ているため、野菜作の停滞・減少が発生していると述べている。

第2章から第4章では3つの事例を取り上げて実態分析を行っている。第2章（機械・JA直営）では、農協の直営によって行われているにんじん収穫の請負事業を事例として、その地域調整システムについて検討している。そこでは、地域労働力の減少を背景として収穫作業が裸手作業から機械収穫へ変化していたが、その過程で仕組み自体も大きく変化していることを示している。裸手作業では農協が短期的な雇用を調整して行っていたが、熟練オペレータの確保問題が発生した。事例では農協職員がオペレータをつとめるという農協内部の事業で周年的な作業確保を調整している。しかし、このシステムの労働力の需給調整能力は小さいと考えられ、地域調整システムにおける外部企業との連携が必要になると述べている。

第3章（裸手・連携）では、従来は難しいとされた裸手作業による収穫請負事業に対応するために地域調整システムの構築を行った事例を取り上げている。そこで雇用される非熟練労働力に対して、雇用のノウハウを持つ外部企業と、生産者との調整経験のある農協が共同で事業の運営を行い、事前研修や生産者間での組織形成によってトラブル発生時の調整を行っている。また、そこでは運営を行う中で、農外企業との関連で農外部門との労働力の調整が萌芽的にみられるとしている。

第4章（機械・連携）では、機械化された作業での農協と外部の企業とが連携した事例について検討を行っている。事例産地では、大規模な作付面積の全てを請負によって作業しているが、このような大規模産地ではスポット的な雇用では労働力の確保・調整が難しい。そのため事例では繁忙期に従事する熟練オペレータを周年的に雇用することで労働力の確保を行うことが重要であり、そのために農協と道路建設と保全を行う事業者間での連携がみられる。この連携によって、夏期間の

農業部門と冬期間の除雪作業が結びつけられ、周年作業を確保する地域調整システムが構築されていることを示している。さらに周年雇用によって収穫期以外の農作業の受託も行うようになっており、生産者に労力負担を強いることなく、生産振興が可能となっている。

以上の分析を踏まえて農業雇用労働力の地域調整システムの展開論理について考察し、地域調整システムの農家・農協への影響について述べている。そこでは農協が主導しつつ地域調整システムを地域のその他の企業と連携して構築していくことが求められていると述べている。

本書を読むと、従来までの調整システムは農家で雇用される労働力を地域的にどのように調整するかという取り組みが中心であったが、現代の調整システムはそのあり方が異なっていることがわかる。すなわち、農作業と流通関連作業の機械化や外部化が進む中で、地域農業の分業システムは複雑化している。そしていま必要とされる調整システムは外部化した各組織で雇用される労働力の調整であり、さらには農外部門との調整であるといえるだろう。外部化によって複雑化した雇用労働力利用を調整システムという視点から分析する必要があるということだろう。その面からは、本書は国が進めている農業労働力マッチングシステム政策を学術的な面から先行して分析したものであり、実践的にも重要な文献であると言える。

最後に、一点コメントを行って本稿を終えたい。本書では実践的な視点から調整システムの事例分析を行っているが、このような地域調整システムが農業のあり方や資本主義システムの構造の中でどのような意味を持つのか、という点についての分析も必要なのではないかと考えられる。すなわち、長期的な不況が続く中で都市の「過剰人口」の受け皿として農業農村が現代も位置づけられているといえる。しかし、ある時期までは機能して

いた家族関係のチャンネルによる農業農村への労働力の移動は現代ではあまり期待できない。そこで新たな農業農村への移動チャンネルとして機能することを労働力マッチングシステムが期待されているのではないだろうか。国の労働力マッチング政策も、農業労働力の不足に対応するという側面と、過剰労働力の移動促進という二つの側面をもつと考えられる。このような二つの側面をもつマッチングシステムや調整システムを農業農村がどのように活用していくのが課題になるのではないだろうか。

社会的・地域的な格差が拡大する中で、農業農村の役割はますます重要になるだろう。その時に、農業農村で働くことをより意識あるものにするプラットフォームとして調整システムは機能すべきではないだろうか。そうでなければ、このシステムは、農村における低賃金労働力の供給システムにとどまってしまうだろう。実践的な視点と同時に、このような構造的な視点からの研究も期待したい。

本書は極めて重要なテーマを詳細な実態調査データに基づいてまとめられた数少ない研究成果の一つであり、研究者のみならず、農業労働力の不足に悩み、その対策を模索している多くの人に一読をお勧めしたい。